

が聞きたい!

いっぱん質問



満留 秀昭 議員

特別職報酬

**審議会を開催する
考えは**
市長／必要と判断すれば行う

満留 特別職報酬等審議会を開催し、三役や議員の報酬について審議する考えはないか。

市長 今後、社会・経済の情勢の変化や人事院勧告の内容、他自治体の動向などから、市長等の給

田畑 飛来するPM2.5や、現在注目されている放射性物質は人体に悪影響を与えるものと思うが見解を問う。

市長 PM2.5は粒径が非常に小さいため、呼吸器の奥深くまで入り込みやすく、人への健康影響が



田畑 浩一郎 議員

田畑 放射性物質の測定器が本市にもあるが、測定を行う考えはないか。

市長 今後は測定を行いたい。

田畑 PM2.5の濃度を把握していないが、市民が懸念されている。大気汚染の常時監視については、法律に基づき県知事が実施している。県から注意情報提供を受けた場合は、防災行政無線を通じて市民の皆さまに注意喚起する体制を整えている。

有害物質

PM2.5への対策は
市長／濃度を把握し情報提供したい



県が設置したPM2.5の測定装置（南さつま市）

らの問い合わせの対応をどのようにするか。

市長 市としても濃度を把握し情報提供したい。

市政のここ

13人が登壇

耐震改修

耐震診断や耐震改修に支援を

市長／支援策を盛り込んだ要綱を制定していきたい



蔵元 慎一 議員

蔵元 平成7年1月に発生した阪神淡路大震災では、倒壊した建築物の多数となり、多くの尊い命が奪われた。国は「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正し、耐震化に取り組むよう指導している。県でも平成19年7月に「鹿児島県建築物耐震改修促進計画」が策定され、県内の10市



本会議のようす

でも計画済みである。

市民の生命財産を守り、安心安全な暮らしを守るため、計画を策定し、支援する考えはないか。

市長 耐震診断及び耐震改修に対する支援については、必要性を認識している。

現在、市の建築物耐震改修促進計画を策定中で、本年度中の完成を目標にしており、計画策定後、具体的な支援策を盛り込んだ要綱等を制定していきたい。

その他の質問

○合併の効果と課題



耐震改修中の知覧庁舎

料及び議員報酬の改定の必要があると判断した場合には、特別職報酬等審議会に諮問を行うこととしている。

満留 少なからず他の市町村では議員定数を削減し改選が行われている。本市もその方向で動かざるを得ないだろうと考える。現行22人での議会費約1億8900万円の範囲内で、次期改選以降の

議員報酬が決められるべきであろうと思う。我々議会が議員定数削減を決め、審議会の開催を要請した場合、開催していただけるのか。

市長 その時は、その方向で進めたいと考える。

その他の質問

○農業委員会

企業立地

優遇制度の内容を 再検討する考えは

市長／見直しは考えていない



吉永 賢三 議員

吉永 小規模企業等においては、3年以内に5人以上の雇用は厳しいと考えるが、補助金を段階的に分け、3年以内に雇用人3人以上と緩和するなど検討する考えはないか。

吉永 企業立地促進のため、現在の優遇制度の内容を再検討し、地元雇用の拡大を図る考えはないか。

市長 企業立地促進補助金の対象に工場の増設及び移転を含め、また、地元雇用の要件に3年間の猶予措置を設けるなどの見直しを、23年度に行ったところであり、現在は再検討を考えていない。



誘致された黒瀬水産株式会社親娃娃種苗センター

市長 企業立地に対する制度は、県内の他市と比較しても遜色なく、地元雇用5人については3年間の期間を設けており、段階的に雇用ができるように配慮したもので、現時点での見直しは考えていない。

本年度の生産概況は

市長／非常に厳しい年であった

茶業振興



下窪 一輝 議員

下窪 本年度の茶生産概況は。

市長 生産量1万1779トンで昨年に比べ24トン増加しているが、平均価格は998円で昨年に比べ262円安く、生産額は116億3733万円、昨年に比べ30億



全国茶サミット鹿児島大会

5470万円の減額であり非常に厳しい状況であった。

農家戸数882戸（親娃娃610戸、知覧338戸、川辺34戸）で、農家一戸当たりの減収は約340万円である。

健康増進対策は

市長／市民にモニターを勧める

下窪 第18回全国茶サミット鹿児島大会in志布

志において採択された「茶産地自らが茶の健康

増進に関する研究を実施する」等の宣言に対する本市の取り組みは。

市長 医療費の削減を視野に市民を対象とする事業を検討しており、多くの市民の皆さまにモニターとして協力いただきたい。

下窪 この取り組みは茶の消費拡大、地域経済の活性化、市民の健康増進、医療費削減など、多くのメリットがあることから、効果的な取り組みを要請する。

実態と対応は

教育長／細心かつ最大限の対応

いじめ問題



亀甲 俊博 議員

亀甲 小・中学校でのいじめの実態と対応は。
教育長 11月末現在で小
学校20件、中学校37件と
なっている。対応につい
ては、今年9月に施行さ
れた、いじめ防止対策推
進法を踏まえ、関係機関
及び団体等との連携を図
るためのいじめ問題対策
連絡協議会の設置や各学
校におけるいじめ防止対
策を進める。

いじめを発見した場合
は、いじめの大小にかか
わらず迅速な報告を求
め、学校、教育委員会、
警察等の関係機関が連携
して細心かつ最大限の対
応がなされるよう努めて
いる。

県道管理の見直しは

市長／困難である

亀甲 県から権限移譲さ
れている県道管理を見直
し、市内全域を対象とす
る考えはないか。

市長 現在、知覧支所管

内の国県道8路線の伐採
等を年3～4回実施して
いる。穎娃、川辺地域の
県道管理を権限移譲によ
り市が行うことは困難で
ある。

亀甲 旧知覧町内だけで
は、合併による行政サー
ビスの向上に繋がってい
ないとの住民からの指摘
があるが。

市長 観光道路として、
合併前から平和会館入館
料を財源に実施してきた
ものであり、ご理解いた
だきたい。



豊かな人間関係づくりのための取組
(グループエンカウンター)

温水プール

再稼働の考えは

市長／多額の修繕と燃料費を踏
まえ困難



東 兼喜 議員

東 B & G温水プール施
設の稼働状況は。

市長 平成6年より稼働
していたが、平成23年度
からボイラー施設等の老
朽化が進み使用不能とな
り、現在、夏場だけの開
所となっている。

東 再稼働の計画は。

市長 ボイラー施設の修
理に係る多額の費用や燃
料費の経費を踏まえ、再
稼働は困難な状況である。
東 B & G艇庫の施設管
理と広報活動について
は。

教育長 現在直営で運営
しており、特に屋根につ
いては老朽化が激しく、

改修に多額の費用を要す
ることから、改修の予定
はない。なお、広報活動
については、今後利用が
増えるようホームページ
や市報を活用し、広報に

その他の質問

○前立腺がん無料検診

努める。

東 艇庫の今後の運営と
海浜学校の開設は。

市長 艇庫は現状の7
8月に開所する。

なお、海浜学校の開設
は、当地が外海に面して
おり、波が高いことから
困難であると考えてい
る。



B & G海洋センター温水プール

庁舎

顥娃・川辺庁舎の 今後の在り方は

市長／当分の間は現行の体制を
続行する



蓮子 幹夫 議員

蓮子 顥娃・川辺庁舎は

現在も旧町内で核的な要素を発揮している。両庁舎の今後の在り方によっては、地域の経済や人口に大きな影響を与えると考えるが、今後の在り方は。

市長 平成40年度の新庁舎建設を目標とし、各支所については地域の特性を活かした地域振興に配慮していく必要がある。新しい庁舎建設まで当分の間は、総合支所、一部分庁方式の体制を続行する。

平成27年度に部制を廃止するとともに、税務課

と収納対策課を川辺庁舎から顥娃庁舎に移転する計画である。

自主防災組織について 市長／訓練実施を推進

蓮子 平成23年度に組織

率100%を達成した自主防災組織について、機能を十分に発揮させるため、どのような指導・支援を行っていく考えか。

市長 訓練や講話等の開催については、各自主防災組織の要望に基づいて、消防分遣所に依頼している。また、行政嘱託員、校区・地区公民館長合同会で、平時の訓練等の必要性を説明し、積極的に訓練を実施するように推進していく。



顥娃庁舎（上）・川辺庁舎（下）

特典を設けて 活性化を

市長／寄付者の気持ちを大切にしたい

ふるさと納税



西 次雄 議員

西 平成20年度から、ふるさと納税制度が施行され、本市でもこれまで5事業に県を通じた寄付金を含めて、24年度末で1500万円余りが納税されている。

全国の市町村では特典を設け、単年度で約1億



寄付者へ送られる特産品

5千万円もの寄付金を集めて地域の産業の振興と活性化に繋げた自治体がある。本市も取り組む考えはないか。

市長 ふるさと納税はあくまでも寄付であり、送る方々の篤志に依る。

合併特例措置に伴う 協議会加入は 市長／今後検討する

西 11月4日付けの南日

本新聞によると、県内7市を含む全国241市で

合併支援の特例措置について話し合う協議会が発足したと報道されている。本市はこの中に含まれていないが、対応は。

市長 県市長会を通じて協議会への加入周知の依頼がきているが、それぞれの自治体での判断事項となっており、現在本市は加入していない。

今後、県内市町村で交付税に関する勉強・研究を行う組織ができた場合は前向きに検討する。

乗合タクシーの活用を

市長／本年度調査を実施し見直す



竹迫 毅 議員

竹迫 ひまわりバスの利用状況を示せ。

また、利用者の少ない路線への乗合タクシーの活用は考えられないか。

市長 ひまわりバスは46系統あり、運行平均乗車人数が1人を下回っていない



市内を循環するひまわりバス

る路線が4系統ある。本年度、地域公共交通調査事業に取り組み、ダイヤ、路線及び乗合タクシー導入の可能性について調査を行っている。

竹迫 日置市では、前日予約制、降車時に帰りの予約ができ、大変好評とのことである。調査結果を踏まえ、南九州市方式の市民の交通手段の確保を考えるべきではないか。

市長 調査事業の成果をもとに、地域交通協議会で対策を協議することになっている。

協議にあたっては、利用者への配慮、乗合タクシー導入による空バス解消、路線の廃止、運行経費、ダイヤ、路線経路等の見直しをお願いする。

その他の質問

○農作物の降灰対策

トイレ改修

武家屋敷群の

トイレ改修は

市長／利用頻度や改修費等を勘案し検討したい



内園 知恵子 議員

内園 武家屋敷群への入込客数が平成24年度は22万人に達している中で、観光客からトイレの洋式化を望む声が聞かれる。改修する考えはないか。

市長 総務省の発表では、住宅における洋式トイレの保有率は、89.6%で国民生活に浸透している。観光地トイレの洋式化も時代の流れで需要は高い。利用頻度や便器全体の数、改修費用等を勘案しながら検討していく。



洋式化が待たれる公衆トイレ

小災害に市独自の助成を

市長／土のう袋等の支給を検討する

内園 農地・農業用施設

災害復旧事業において、小災害でも農業振興の立場から、市独自の助成制度を設ける考えはないか。

市長 排水路・道路等農業用施設は公共性が高く受益者の確定が難しいため、市の単独予算で対応している。

農地災害は所有者の財産であるので個人の責任でしていただきたい。

今後、農地の小災害については、所有者の経費軽減に繋がるよう土のう袋等の支給について検討する。

その他の質問

○医療費の窓口無料化

○学校給食費

ふるさと納税

今後の取り組みは

市長／周知を図る



山下 つきみ 議員

及び文化の保全事業に551万246円などである。
納税者への特典としてその寄付額に応じ、煎

茶、味噌、調味料などのふるさとセットをお礼状といっしょに送付している。
今後も、広報誌やホームページ、愛郷会などを活用し、さらに本制度の周知を図り、ふるさと納税に協力していただけるよう、環境づくりに努めていく。

山下 本制度が導入された平成20年5月からの実績と、どのような事業に活用されたのか。また、納税者へのこれまでの対応・特典やPRを含め、今後どのようにすすめていくか。
市長 平成20年6月から24年度までの合計額は、1562万7419円で年々増加傾向にある。
事業への活用は、22年度から24年度の3年間で乳がん検診事業に100万円、地域の活性化に関する事業に191万4千円、子ども交流事業の教育の推進



ふるさと納税を活用した子ども交流事業

河川の維持管理対策は

市長／河川維持予算の確保を強く要望

河川管理



深町 幸子 議員

深町 防災対策上、河川の中洲・寄洲除去は重要と考えるが、現状と除去計画を示せ。

市長 平成25年度までに二級河川麓川ほか6河川、事業費で8329万7千円の寄洲除去を実施し、26年度以降も二級河川大谷川ほか7河川の寄洲除去を計画している。
寄洲除去計画に計上さ

れていない中洲・寄洲除去については、現地調査するとともに、河川維持予算の確保を強く要望する。

市長 愛護作業の軽減化を図るため、平成24年度に乗用型草刈り機を導入し、本年度から試験的に道路・河川の伐採作業を実施している。乗用型草刈り機の本年度の作業量をもとに、各支所の実情に合った活用計画を立て愛護作業の軽減に努める。



乗用型草刈り機による伐採作業